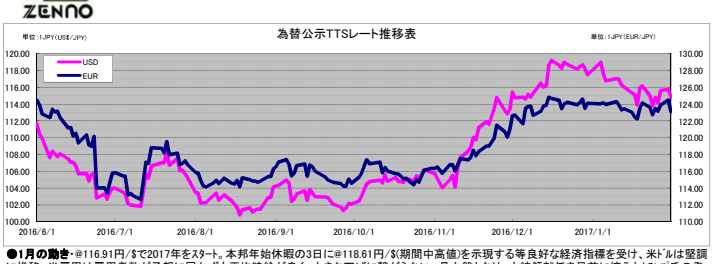
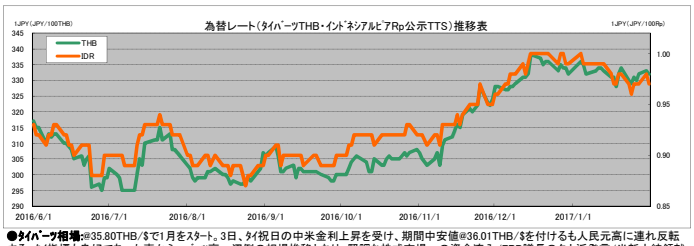
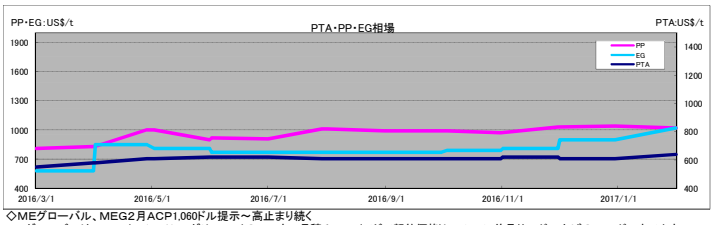
Zenno Ｎｅｗｓ Ｐａｐｅｒ ’17-Feb(第141号)





●1月の動き・@116.91円/$でｽﾀｰﾄ。本邦年始休暇の3日に@118.61円/$(期間中高値)を示現する等良好な経済指標を受け、米ﾄﾞﾙは堅調に推移、米雇用は雇用者数が予想に届かずも平均時給が良く、大きな下げに繋がらない。月中盤となり、大統領就任を目前に控えたﾄﾗﾝﾌﾟ氏の発言にて、通商摩擦懸念となり一時@113円/$を付ける等、徐々に円が買われる展開となる。そして20日注目の新大統領就任演説で保護主義を全面に打ち出した"ｱﾒﾘｶﾌｧｰｽﾄﾞ"一色でTPP/NAFTA政策見直し、米ﾄﾞﾙ高懸念等にのみで、期待された減税や財政出動の具体的発言も無く、折り込み過ぎた期待の剥落となり、ﾄﾞﾙの上値が重い展開となり、月末を迎え、新大統領の(中国と共に)日本は通貨安誘導との発言等もあり、期間中安値の@112.04円/$を付け、最終的に@112.80円/$で1月の取引を終える。
●今後の展開・2月時点でも米景気刺激等の政策発表は、未だ期待出来ず、中東7か国出身者の入国拒否等ネガティブな面が前面に出る月になると見る。但し、米雇用は非常に力強く、指標も良好とみられ、ﾄﾞﾙの下値も最も程度限定される相場を予想、ﾚﾝｼﾞは前半@110.50～@114.50円/$、後半@110.00～@116.00円/$を見込む。

●ﾀｲﾊﾞｰﾂ相場:@35.80THB/$で1月をｽﾀｰﾄ。3日、ﾀｲ祝日の中米金利上昇を受け、期間中安値@36.01THB/$を付けるも人民元高に連れ反転する。ﾀｲ指標も良好であった事から、ﾊﾞｰﾂ高一辺倒の相場推移となり、堅調な株式市場への資金流入/FRB議長のﾀｶ派発言/米新大統領就任演説を経るもﾊﾞｰﾂ高推移が続き迎えた月末、12月経常収支も良好となり、実需のﾊﾞｰﾂ買/投資資金の流入等も加わり、期間中高値の@35.06THB/$を付け、@35.09THB/$で1月を終える。2月も折り込み過ぎた米期待の解消によるﾊﾞｰﾂ高継続も上げ幅はある程度限定的と見る。ﾚﾝｼﾞは@34.60～35.40THB/$(徐々にﾊﾞｰﾂ高)と予想。
●ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ相場:@13,519Rp/$でｽﾀｰﾄ。月初@13,537Rp/$(期間中安値)を付けるも、ｱｼﾞｱ通貨/株式市場堅調の流れに乗りRpも月上旬を堅調に推移する。月中盤となり、期間中高値の@13,260Rp/$を付けつつも米新大統領就任絡みの様子見相場で推移する。そして20日の大統領就任演説で更なる期待に繋がらず、ﾘｽｸ選好度合いの減少からﾘｽｸ通貨であるRpは13,400Rp/$台迄売られた。月末となり、実需の米ﾄﾞﾙ買の影響を受けつつも他のｱｼﾞｱ通貨堅調の流れに乗り、@13,352Rp/$で取引を終える。2月は米経済指標の好調(米新大統領の米ﾄﾞﾙ高牽制もあり)により、ややﾘｽｸ選好度合いの若干の上昇からややRp買の展開を予想。相場は@13,100～13,450Rp/$(徐々にRp高)と予想する。

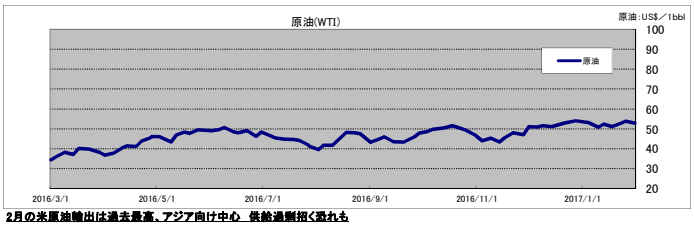


◇MEGグローバル、MEG2月ACP1,060ドル提示～高止まり続く
MEGグローバルは、MEG(モノエチレングリコール)の2017年2月積みACP(アジア契約価格)について、前月比40ドル上げの1,060ドルをアナウンスした。値上げは5カ月連続。同じくMEG大手のSABIC(サウジ基礎産業公社)も、2月のACPで前月比50ドル上げの1,100ドルをアナウンスしたと伝えられている。

MEGのアジアスポット価格(CFR中国)は10月下旬から上昇し、640ドル前後から年末には900ドル超に達した。足元も同水準を維持している。末時点で700ドル台前半を付けていたが、足元は800ドル台後半まで上昇した。

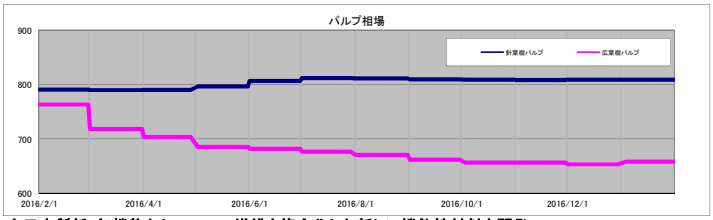
他のポリエステル原料も概ね同様の値動きとなっており、PX(パラキシレン)のアジアスポット価格は10月下旬時点の780ドルから足元860ドルに、PTA(高純度テレフタル酸)は610ドルから650ドル弱に上昇している。原油価格の上昇や堅調な冬物需要、旧正月(2017年は1月28日)に向けた在庫の積み増しや投機筋の購買など、複数の要因が重なったことが上昇の要因とみられるが、旧正月が目前に迫る状況下でも上昇基調を維いている。

[Jchem News:参照]



2月の米原油輸出は過去最高、アジア向け中心　供給過剰相く恐れも

2月の米国の原油輸出量はトレーダー推計で日量70万―90万バレルとなる見通しだ。米エネルギー情報局(EIA)は、月間ベースで過去最高となり、過去2年にわたり相場を圧迫してきた国内原油在庫の削減に役立つと予想した。
輸出カーゴの大半はアジア向けだ。トレーダー関係者4人とロイターの海運データによると、軽質原油と重質原油の両方が中国や日本、シンガポールに輸出され、欧州や中南米にも振り向けられる。
米国産原油に対する北海ブレント原油のプレミアムは約1年ぶりの高水準となり、価格面の優位性がこのところ高まっている。アジア市場の指標となる中東産ドバイ原油との価格差も広がり、東アジアで裁定取引の機会が生まれている。
トレーダーは、米国産原油がアジアに大量流入すると、域内製油業者の設備に対応できる処理能力がないため、供給過剰となって域内油種の価格低下圧力になり得るとの見解を示した。
日本の製油業者の関係者は匿名を条件に、石油輸出国機構(OPEC)の減産によって米国産原油を調達する好機が到来していると述べる一方、「われわれの現物買い付けの余地は大きくなく、カーゴを一つ一つ比較する必要がある」と語った。



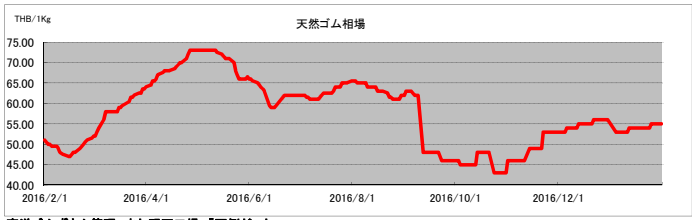
◇日本製紙・無機物とセルロース繊維を複合化した新しい機能性材料を開発

日本製紙は、微粒子化した無機物と、紙の原料になるセルロース繊維(パルプ)を相互に定着・複合化する独自技術で、新しい機能性材料を開発した。無機物の特徴・特性を備え「ミネラルハイブリッドファイバー」と名付けた。再生可能資源の木を原料にした木材パルプをベースに、無機物が持つさまざまな特性を付与した素材が提供できる。

微粒子化した無機物は、コピー用紙や新聞用紙など、通常の紙を製造する製法では白さや不透明性などを高める目的で使用する。しかしセルロース繊維に直接定着しないため多くを配合できなかった。

今回、開発した新しい機能性材料は通常の製法と違い、まずセルロース繊維の表面に無機物を高密度に定着させて、セルロース繊維の複合体を作る。これを原料に紙にする。これにより、無機物の配合を最大90%まで高められるようにした。無機物とセルロース繊維、紙が持つ特性や長所を併せ持つ、新しい素材として提供できる。必要に応じてシート、貼り合わせたボード、パウダーなど各種の形態にできるうえ、木が原料のためリサイクル適性を備え、資源循環型の持続可能な社会に役立つ。

ミネラルハイブリッドファイバーは「ミネルバ(MinerPa)」で商標登録を申請した。知恵のシンボルとされるフクロウをマークにしたロゴも制作した。日本製紙は今後、難燃性がある壁紙、パーティションボード、消臭・抗菌機能を持つペーパータオルや放射線遮へい効果のある建材など、さまざまな分野で用途を開発して商品化を進める。



東洋ゴムずさん管理、また明石工場　「面倒だった」

免震、防振ゴムのデータ改ざん問題で東洋ゴム工業(大阪市)の経営陣が引責辞任して1年3カ月。再び子会社の明石工場(兵庫県稲美町)でずさんな製品の管理体制が明らかになった。7日、大阪市内で会見した小野浩一常務執行役員は「再発防止の中で品質管理を強化したが、全員に浸透していなかった」とうなだれた。東洋ゴム工業の不正はこの10年間で4度目となる。
同社によると、新たに発覚した船舶用ゴム部品「シートリング」の手抜き検査は、2009年から行われていた疑いがある。検査を担当した男性
従業員は社内調査に「忙しいとき、面倒くさかった」と話したという。15年3月に免震ゴムの不正問題が発覚し、社を挙げて信頼回復に取り組んでいた最中も不正を続けていたことになり、問題の根深さをうかがわせた。
シートリングは直径8～150センチ。配管内のパルプに組み込まれ、液体や気体の漏れを防ぐ。検査は寸法や硬さが設計通りか調べる目的で、金具一体型製品は男性従業員がほぼ1人で担っていた。
納入先の代理店とは、直径が大きいものは5個に1個、小さいものは10個に1個調べる取り決めだった。しかし、男性従業員はそれぞれ半数の10個に1個、20個に1個しか調べないことがあったという。

<不織布トピックス>

◇東洋紡、エアバッグ事業で倍額100億円投資～手始めにタイで増強

東洋紡は、2017年度から2020年度にかけて総額100億円の投資を行い、自動車用エアバッグ事業における拠点の整備、生産能力の増強を計画している。エアバッグ市場は今後も年率6%で成長する見込み。需要拡大に向け、エアバッグ用ナイロン原糸および基布の供給体制を強化し、アジアと北米におけるエアバッグ事業の位置付けを確固たるものにする。 東洋紡のエアバッグ事業は、1993年に当時の聞・アクゾ社からエアバッグ用基布のノンコート技術を取得し、本格参入して始まりました。
その後、従来のコート布より高生産性、低コストであるノンコート布を武器に、エアバッグ基布の生産を続けてきた。2001年にはタイに基布生産の拠点を、2011年には中国、2012年には北米に拠点を設立し、日本を含む世界4拠点で世界中のエアバッグメーカーに応えている。
2014年には、ドイツの原糸メーカーであるPHP社をタイ・インドラマ社と共同で買収し、エアバッグ用ナイロン原糸の供給量で世界の4割を占めるまでになり、今では日系自動車メーカーだけでなく、世界のメーカーにエアバッグ用の原糸と基布を供給している。
第1段階として、2017年1月にタイのサムットプラカーン県に新会社「TOYOBO SAHA SAFETY WEAVE」を設立。既存織布工場からエアバッグ用基布の織布工場を分離、自社化した上で設備投資し生産能力を倍増する。新会社の資本金は10億バーツ(約30億円)。SAHAグループとの合弁で、東洋紡は75%分を出資する。2017年3月に事業を開始し、1年後の2018年3月に生産能力を倍増する。設備投資を合わせ、タイで投資計画の半分にあたる50億円を投じる考え。残りの50億円については状況を見ながら日本、中国、北米の各拠点に配分する方針。
東洋紡は世界各地に生産拠点を持ち、グローバルな供給体制を整えたエアバッグ素材サプライヤーになる。また、日系のみならずタイ・中国・欧米系の自動車部品メーカーへの販路を構築し、自動車メーカーの世界展開に対応していく。また、当社はインドラマ社とは本件エアバッグ分野以外でも、グローバルな協力関係を深めてる。

<設備・家電トピックス>

【2017　成長への展望】三菱電機社長・柵山正樹さん(64)

■売上高5兆円へ投資の成果刈り取る
――どんな年にするか
「2020年度までに連結売上高5兆円以上、営業利益率8%以上を達成するという目標を掲げている。16年は円高の影響で足踏みをしたが、17年はこれまでの投資の成果を刈り取る年にしたい。新しい技術への投資は今後も積極的に行う」
――IoT(モノのインターネット)の普及が進んでいる
「目指すのはハードウエアに根ざしたIoT。自社の家電製品を活用して家庭内のエネルギーを管理できるようにするほか、ファクトリーオートメーション(FA)とインターネットを組み合わせて新たな価値を創出したい。兵庫県尼崎市のJR塚口駅近くでは、地域のエネルギー消費量などを住民が把握できるサービスを再開発プロジェクト『ズットシティ』に提供している。同様のサービスを他の地域にも広めたい」
――製造現場のデジタル化はどう進めるか
「これまでは限定的に導入してきたが、今後は増設する工場のライン全体に導入するなど本格化させたい。自社のFA機器と親和性の高いソフトウエアや機器を提供する企業と提携する『イーファクトリーアライアンス』のパートナーは320社を超えている」
――FA、エレベーター需要が回復している
「FAの需要は今後も伸びると期待している。中国はスマートフォン、ディスプレー、バッテリーと特定分野の産業が成長を牽引(けんいん)する傾向はあるが、どの分野が主役でも全体的には改善が進むだろう。エレベーターについては新規受注の獲得のほか、納入済み製品の保守点検や更新にも取り組んでいく」
――自動運転関連技術の開発にも取り組んでいる「準天頂衛星『みちびき』から得たセンチメーター級の高精度の測位補強情報と3次元地図を組み合わせて、安全運転と自動走行を支援する技術を開発している。道路地図や工事などの情報を組み合わせて提供するサービスで、ドライバーの負担を軽減できるようにしたい」
――労使協定を超える社員の違法な長時間労働が明らかになった
「大変重く受け止めている。社員が職場にいる時間を客観的に把握するシステムを導入するなどして、再発防止に努めたい。育児、親の介護など、さまざまなライフステージで最大限に能力を発揮して、生き生きと働くことは会社の成長に不可欠だ」

<海外トピックス>

中国エコカー生産に壁　メーカー絞る「18年問題」

世界最大の自動車市場である中国sで「2018年問題」が浮上してきた。政府が電気自動車(EV)などエコカーを生産できるメーカーを18年から絞り込む政策を近く発表し、同年に先進国並みの環境規制を導入することも決まったためだ。小型車減税は今年で終了し、エコカー補助金も今後大きく削減される。拡大の続いた市場は18年から激変する可能性が高まってきた。
17年に3千万台の大台をうかがう中国の自動車市場が水面下で揺れている。車の発端は昨夏、政府がメーカー側に示した1通の文書にあった。「今後、エコカーを生産できるメーカー数を制限する。18年以降に生産したければ、政府が許可する新しい生産ライセンスを取得せよ」。概ねそんな内容だ。
中国では、「ライセンス許可が必要なところ腐敗あり」と言われるほど許認可は厄介だが、各社が慌てたのにはほかにも理由があった。中国政府が先進国並みの環境規制「NEV規制」の導入も検討していたからだ。同規制は、EVやプラグインハイブリッド車(PHV)など環境負荷が小さい車を相当な量を売らなければ通常のガソリン車の販売は認めない厳しい内容だ。つまり、エコカーのメーカー数を大きく制限する一方、エコカー販売は厳しく義務づける。中国でエコカーはEVやPHVで通常のハイブリッド車は含まない。計画では現在約120社に達するエコカーメーカーを、18年以降は20社程度まで絞る案で検討が進む。 全く逆に見える2つの政策の狙いは何か。中国では昨年、エコカー補助金の不正受給が発覚したことが、まずは背景にある。グループ内の企業間でEVを販売したように見せかけるのは序の口。その売ったと見せかけた車から電池だけを抜き取り、別の車に載せ、新たにEVを売ったように見せる不正受給も相次いだ。こうした悪質な企業の排除が政府の狙いだ。
一方、中国では大気汚染が深刻で待ったなし。先進国並みの厳しいNEV規制の導入が必要と判断したのだ。ただ、2つの政策が始まる18年まで1年を切り、エコカー投入を準備するには時間も限られる。そもそも日産自動車やホンダ、トヨタ自動車の現地合弁など大半のメーカーは新ライセンスの取得すらで きていない。ライセンスの取得基準も明確になっていない。ライセンスを得た企業には北京汽車系、奇瑞汽車系の実績のあるメーカーもあるが、技術やノウハウのない新規参入組が目立つ。そこには「中国市場では今後エコカーが急増する(外資系メーカーのをにらみ、中国企業を競争優位に立たせたい露骨な思惑が見て取れる。一方、これまで中国市場を拡大してきた外資系大手の間では、「限られた新ライセンスを本当に取得できるのか」という不安が渦巻く。中国政府は景気対策で導入した小型車減税を17年末に打ち切り、18年は反動減の恐れが強い。エコカー販売台数を16年に40万台超に増やした補助金の削減も加速する。健全な市場が今後、中国に根付くには公平性をいかに確保するかがまずは不可欠。今後の政策転換には再考の余地が十分にあるといえそうだ。

＜金融・ビジネストピックス＞

トランプ大統領就任と日本経済

1月20日、米国の第45代大統領にドナルド・トランプ氏が就任した。就任演説で「きょうから新しいビジョンがこの国を支配する。『アメリカ・ファースト(米国第一主義)』で貿易、税、移民、外交の決定を下す。行動を起こす時が来た」と力説。就任直後にTPP(環太平洋経済連携協定)からの離脱とNAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉を表明した。また、オバマ政権の温暖化ガス削減策である「気候行動計画」を破棄すると語り、就任後初の大統領令でオバマケア(医療保険制度改革法)の見直しを指示した。オバマ前大統領の最大の功績である2施策は風前の灯と化すのか。鍵は支持率(世論)と議会の出方が握っている。
就任演説で「アメリカ・ファースト」を連呼したトランプ大統領は、自身がビジネスで培った交渉術(ディール)を政治の世界ににも持ち込もうとしているようにみえる。交渉は「マルチ(複数)」ではなく「バイ(相対)」で行うものというのがトランプ流ということであろう。早速、欧州連合(EU)離脱交渉を控える英国のメイ首相と会談する予定で、次いでメキシコのペニャニエト大統領、カナダのトルドー首相とNAFTA再交渉で会談に臨む。いずれも「バイ」での交渉だ。
トランプ氏は当選後に公表した「100日間の工程表」に、TPP離脱やNAFTA再交渉を盛り込んでおり、公約通りに就任演説で明言、TPP離脱については23日に大統領令に署名した。この「工程表」では他に、就任初日に実行する措置として、①中国を為替操作国に認定する、②貿易相手国の不正捜査を開始し、あらゆる手段で対抗する、③米国内におけるエネルギー開発関連規制を緩和する、④インフラ建設を阻害する政策を撤廃する、⑤国連による温暖化対策への資金拠出を撤回する・・・を挙げている。また、就任から100日間で立法化を目指す措置として、①税制改革(所得税、法人税、法人国際課税)、②企業の海外移転を阻止するための税制改革、③エネルギー開発、インフラ投資の促進、④学校選択の自由度の向上等の教育改革、⑤オバマケアの廃止、⑥育児・介護支援、⑦防壁建設等の不法移民対策、⑧コミュニティの安全対策、⑨安全保障改革(国防費の強制増減)、⑩政治腐敗対策・・・の10項目を挙げている。
まず通商関連項目を中心に大統領権限で実施できる措置を先行させ、次いで、議会との調整を要する項目に取り組むスタンスで、100日計画の目玉施策となる税制変更については、「財政調整法」により、仮に民主党が反対しても共和党だけで立法化は可能である。
日本経済への影響で最も懸念されるのは、言うまでもなく通商政策の「保護主義化」である。繰り返しになるが、通商政策は大統領権限が発揮できる分野であり、議会の制御が効きにくい。例えば、貿易協定からの脱退や一部輸入品への関税引き上げは、議会の承認を要しない。
TPP離脱に関する大統領令署名はその象徴と言っていい。(出:東京商工リサーチ記事より)

●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。
●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。